

網使用料算定根拠

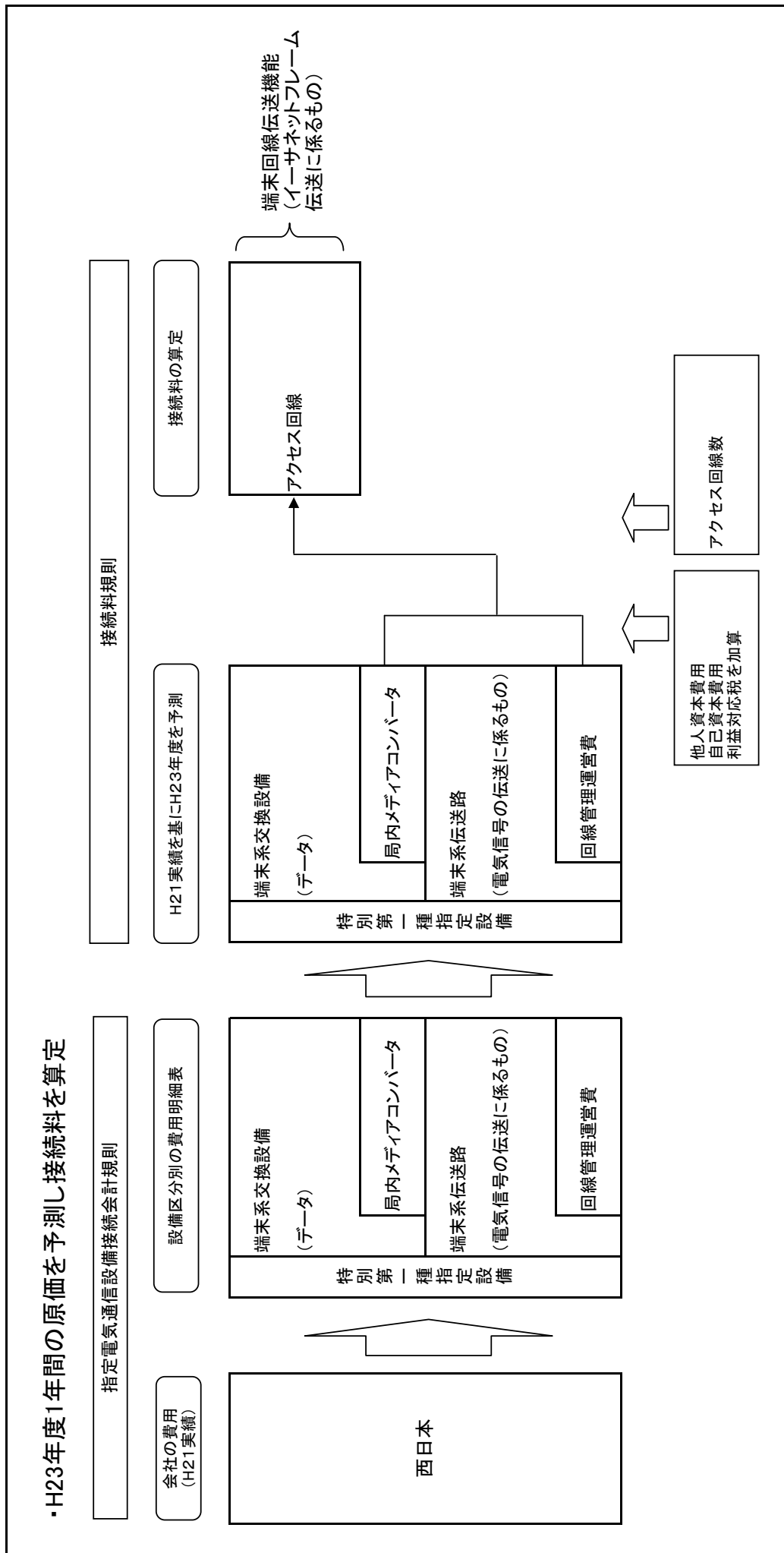
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	386	573	959	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	7	1	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	19	2	21	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	1	15	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	425	577	1,003	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,009	24	1,033	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	0	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14	71	84	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,033	95	1,127	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	85	8	92	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	7	1	8	
⑬減価償却費	269	6	275	(別添11)、(別添13)より
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価	28	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価	397	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数	582.0	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H23年度稼働)
d.全回線数	17,180.5	Ⅸの2の③合計回線数(H23年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,009	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,926	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	577	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数	16,797.5	Ⅸの1の③合計回線数(H23年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	2,863	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	4,743	4,743	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成23年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	5,935	1,926	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c.回線管理運営費(円/回線・月)	2,863	2,863	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	13,541	9,532	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,347,783 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,421 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

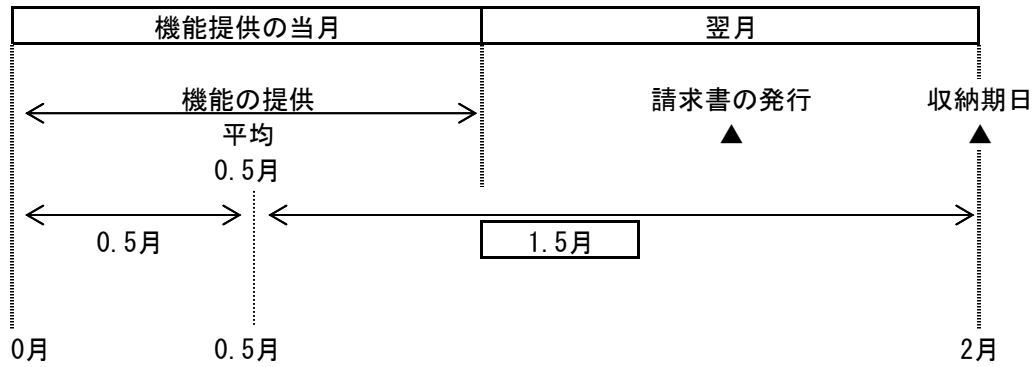
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,791,653 (A)
貯蔵品 (※)	20,060 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0072 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H21) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,207,219 (0.348)	H21稼働 電気通信事業固定資産	2,791,653	有利子負債	1,207,219 (0.409)	
2,791,653	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	241,860 (0.082)	
	②流動資産の 圧縮 ▲514,964	貯蔵品(月平均)	20,060	自己資本	1,501,898 (0.509)	
	159,324	投資等	6,476			
流動資産等	1,501,898 (0.433)	運転資本	132,788			
674,288						
計	3,465,941	①流動資産の理論値と 実績の差 159,324-674,288=▲514,964	計	2,950,977	計	2,950,977

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,207,219 + 241,860}{2,950,977} = 0.491$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,207,219}{1,207,219 + 241,860} = 0.833$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.833}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.167$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.491}{\text{他人資本比率}} = 0.509$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成21年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.43\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	21
他人資本利子率	1.43

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	平均
他人資本利子率	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.53

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.43\% \times 0.833 + 1.53\% \times 0.167 = \boxed{1.45\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	19	20	21	2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.21	1.21	2.90	—	
β値の適用	○	×	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.63	1.48	1.37	—	
①-②	5.58	—	1.53	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.98	—	2.29	<u>3.64</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	17	18	19	20	21	
主要企業の自己資本利益率	7.08	6.10	7.21	1.21	2.90	<u>4.90</u>

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成21年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.64%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \end{aligned} \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.3954y$
税引後利益 $z = (1-0.3954)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	76	237	523	380.0	
②1Gbps以外の回線数	2,772	10,244	22,591	16,417.5	
③合計	2,848	10,481	23,114	16,797.5	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H21年度末 (実績)	H22年度末	H23年度末	H23年度稼働	備考
①1Gbps回線数	108	363	801	582.0	
②1Gbps以外の回線数	2,785	10,357	22,840	16,598.5	
③合計	2,893	10,720	23,641	17,180.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H21	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	241,225	平成21年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	96	1,383	平成23年度予測値
比率	0.06491	0.93509	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	0	0	0	H21年度と同
施設保全費	17	37	70	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	11	22	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	7	15	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	4	7	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	57	146	269	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	89	208	386	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	258	574	1,110	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	223	447	802	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	76	169	327	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	51	99	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	44	98	189	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	35	68	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	422	938	1,814	
	正味固定資産	271	554	1,009	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
営業費	291	411	531	下記以外のコストはH21実績と同
(再)SO稼働費	63	183	303	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	19	27	35	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	318	445	573	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H21年度 実績	H22年度	H23年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	39	39	39	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	11	11	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	35	35	35	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	75	75	75	
	正味固定資産	24	24	24	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
費用の項目			
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,123	18,106	17
共通費	1,293	1,290	3
管理費	1,085	1,082	3
試験研究費	1,757	1,751	6
通信設備使用料	183	183	0
租税公課	850	848	2
減価償却費	16,672	16,615	57
固定資産除却費	298	297	1
(再)除却損	198	197	1
合計	40,259	40,172	89

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	676	676	0
		減価償却累計額	559	559	0
		正味価額	118	118	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	148,830	148,558	272	
	減価償却累計額	112,118	112,073	45	
	正味価額	36,712	36,485	227	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	24,860	24,830	30	
	減価償却累計額	20,451	20,426	25	
	正味価額	4,409	4,404	5	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	79	79	0	
	減価償却累計額	73	73	0	
	正味価額	5	5	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	45,462	45,386	76	
	減価償却累計額	31,423	31,370	53	
	正味価額	14,039	14,016	23	
構築物	取得価額	3,812	3,806	6	
	減価償却累計額	3,173	3,168	5	
	正味価額	640	639	1	
機械及び装置	取得価額	316	316	0	
	減価償却累計額	280	280	0	
	正味価額	36	36	0	
車両及び船舶	取得価額	67	67	0	
	減価償却累計額	56	56	0	
	正味価額	11	11	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,799	3,793	6	
	減価償却累計額	2,970	2,966	4	
	正味価額	828	826	2	
リース資産	取得価額	143	143	0	
	減価償却累計額	74	74	0	
	正味価額	69	69	0	
土地	取得価額	5,377	5,368	9	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,377	5,368	9	
建設仮勘定	取得価額	616	615	1	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	616	615	1	
無形固定資産	取得価額	34,988	34,966	22	
	減価償却累計額	29,987	29,969	18	
	正味価額	5,001	4,998	3	
合計	取得価額	269,026	268,604	422	
	減価償却累計額	201,165	201,013	152	
	正味価額	67,861	67,590	271	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	23,122	11	23,111	22,820	291
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	175,709	172,274	3,435	3,435	0
共通費	9,247	8,264	983	972	11
管理費	18,845	17,520	1,325	1,317	8
試験研究費	3,712	3,712	0	0	0
通信設備使用料	58	58	0	0	0
租税公課	27,539	27,407	132	131	1
減価償却費	79,753	72,852	6,901	6,895	6
固定資産除却費	14,247	14,133	114	114	0
(再)除却損	3,551	3,455	96	96	0
合計	352,233	316,232	36,001	35,683	318

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)
(平成21年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		の端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (NGNイーサ以外)	回線管理運営 (NGNイーサ)	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	32,149	32,149	0	0	0
		減価償却累計額	26,754	26,754	0	0	0
		正味価額	5,394	5,394	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	13,357	13,357	0	0	0	
	減価償却累計額	12,350	12,350	0	0	0	
	正味価額	1,007	1,007	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,297	4,297	0	0	0	
	減価償却累計額	3,798	3,798	0	0	0	
	正味価額	499	499	0	0	0	
電力設備	取得価額	9,054	9,054	0	0	0	
	減価償却累計額	7,448	7,448	0	0	0	
	正味価額	1,606	1,606	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	94	94	0	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	0	
	正味価額	7	7	0	0	0	
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0	
	減価償却累計額	133	133	0	0	0	
	正味価額	26	26	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,579,186	2,579,186	0	0	0
	減価償却累計額	2,148,257	2,148,257	0	0	0	
	正味価額	430,929	430,929	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,558,529	1,558,529	0	0	0	
	減価償却累計額	1,226,737	1,226,737	0	0	0	
	正味価額	331,792	331,792	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,509	4,509	0	0	0	
	減価償却累計額	4,259	4,259	0	0	0	
	正味価額	249	249	0	0	0	
建物	取得価額	119,588	113,125	6,463	6,424	39	
	減価償却累計額	82,957	78,441	4,516	4,488	28	
	正味価額	36,631	34,684	1,947	1,936	11	
構築物	取得価額	9,853	9,351	502	499	3	
	減価償却累計額	8,201	7,783	418	415	3	
	正味価額	1,652	1,568	84	83	1	
機械及び装置	取得価額	3,199	2,994	205	205	0	
	減価償却累計額	2,843	2,656	187	187	0	
	正味価額	357	339	18	18	0	
車両及び船舶	取得価額	701	685	16	16	0	
	減価償却累計額	589	575	14	14	0	
	正味価額	112	109	3	3	0	
工具、器具及び備品	取得価額	24,585	16,660	7,925	7,916	9	
	減価償却累計額	19,563	13,675	5,888	5,880	8	
	正味価額	5,022	2,985	2,037	2,036	1	
リース資産	取得価額	1,481	1,348	133	133	0	
	減価償却累計額	767	701	66	66	0	
	正味価額	713	646	67	67	0	
土地	取得価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	17,259	16,121	1,138	1,131	7	
建設仮勘定	取得価額	11,648	11,648	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,648	11,648	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	167,189	100,734	66,455	66,441	14	
	減価償却累計額	128,049	77,184	50,865	50,854	11	
	正味価額	39,140	23,550	15,590	15,587	3	
合計	取得価額	4,556,835	4,473,998	82,837	82,762	75	
	減価償却累計額	3,672,794	3,610,841	61,953	61,902	51	
	正味価額	884,041	863,157	20,884	20,860	24	